

## 台湾総統選挙終わる

(財) 交流協会専務理事 井上 孝

1月14日、台湾の総統・立法委員選挙投開票が終了し、馬英九現職総統が再選されました。

総統選挙の結果は、国民党馬英九候補の得票数が689万1,139票（得票率51.6%）であったのに対し、民進党蔡英文候補の得票数は609万3,578票（同45.6%）となり、選挙前に予想されていた接戦というよりは余裕のある当選であったように思われます。他方、前回総統選挙での国民党馬英九候補と民進党謝長廷候補の得票差が220万票を超え、得票率でも17%ポイントもの差が開いていたのに比べれば、差はかなり縮小しています。

第1期目の馬英九政権は、兩岸関係を改善、安定させ、良好な日台関係、台米関係も維持しました。国内政策については、経済政策で所期の成果を実現していませんが、リーマンショック、ついで欧州経済の混乱と、世界中が共通して直面している要因による不調という側面が大きく、必ずしも馬英九政権の失敗によるものとは言えません。

日本での定説によれば、現職首長の2期目の選挙は最も強力と言われます。何故強力である筈の選挙で票差が縮小したのか。他方、予想されていたほどの僅差ではなかったのは何故か、関心がもたれるところです。

筆者は、本コラムにおいて、これまでも、「台湾政治とデモグラフィー」（2009年10月号）、「海角7号に、台湾政治を想う」（2010年4月号）、「5直轄市長選挙と海角7号、やはり洪議長さんは動かなかったのか」（2011年3月号）など、台湾社会における政治について述べてきました。省籍問題、地域間問題、国民党地方組織問題などが台湾政治に占める重要性に留意していく必要性を述べたものです。

これらの要素が、今回総統選挙結果に、どのように影響したのか、あるいは影響しなくなっているのか、この点を理解することは、今後の台湾社会を理解する上で、依然重要であるように思われます。

また、今次選挙中、馬英九総統は、兩岸の平和協定について、先に住民投票に付し過半数の支持を得なければ推進することはないと言明しました。

前回2008年の総統選挙時においても、国民党は、敢えて民進党に近いといわれる自由時報に意見広告を出し、「台湾の未来の選択は、必ず台湾人民の決定による」と住民自決の原則を明示しました。この原則は、第1期の馬英九政権下においては、その後あまり表面化することはなかったのですが、今次総統選挙において、より明確な形で、総統自身から言明されることとなりました。

これまでの台湾政治及び兩岸関係において、「住民投票」問題が常に大きな政治動揺の種となってきたこと、専ら民進党側から提起される問題であったことを考えると、今次馬英九総統自らの発言の持つ意味は、小さくないのかもしれませんが。

なお、今回の選挙では14日の夜21:10に馬英九総統が勝利宣言を行うと、蔡英文候補も、30分後の21:40には敗北宣言を行いました。また、2004年総統選挙や一昨年11月の5直轄市市長・市議会議員選挙の際の投票日直前の銃撃事件のような不祥事の発生もなく、総体として平穏裡の選挙であったようです。台湾民主主義の一層の成熟を示すものとして、心に残りました。

申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。